

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	大学課 大学振興班			
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,511千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(一般財源)	(14,511千円)		(0千円)		(0千円)		(29,208千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		29,926 千円		29,918 千円		30,099 千円		30,107 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県立大学における共同受託研究数 (H28～H30:ひょうご創造教育プラン) (R1～:公立大学法人兵庫 県立大学第二期中期計画 評価指標)	目 標	215	220	300	300	300		
		実績(見込)	213	209	(235)	(235)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(140 千円)	(143 千円)	(128 千円)	(128 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	99.1%	95.0%	(78.3%)	(78.3%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、令和元年度は、県立大学における共同研究件数が増加に転じる見込みである。</p> <p>・ これは、H29年度から実施している、神戸大学医学部、同附属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携した医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う医工学連携セミナー（計5回）の実施に伴い医工連携共同研究が開始したことや、神戸医療産業都市推進機構との共催で実施した医療産業都市進出企業を主な対象とした医工学シーズ紹介セミナーの成果であると考えられる。</p> <p>・ 外部資金として、兵庫県COEを平成29年から令和元年末まで各年2件ずつ採択されたほか、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業に採択された事業である。</p> <p>・ なお、医工連携コンソーシアムに個人会員54名・法人団体会員23団体が加入、R元年度からは、株式会社グローリーの共同研究講座の設置に至っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(5,000千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,983 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,695 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	548 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	740 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		18,983 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	—	—	510	530		
		実績（見込）	—	—	—	(510)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(37 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・（公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。</p> <p>・本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	7,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	6,500 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	500 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(3,500千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(3,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	1.0人		
		—	—	—	—	8,983 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,695 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	548 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	740 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	1.0人			
	—	—	—	—	15,983 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標	—	—	—	100	100		
		実績（見込）	—	—	—	(100)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(160 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	中小企業等MITライアル支援件数	目 標	—	—	—	1	1		
		実績（見込）	—	—	—	(1)	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(15,983 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制整備が必要である。</p> <p>・本事業の推進により、基礎研究からシーズ活用・実装まで一貫通貫で支援する課題解決サービスの提供が可能になり、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,115千円		18,085千円		18,092千円		18,759千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,263千円		7,320千円		7,320千円		7,843千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,852千円		10,765千円		10,772千円		10,916千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)		(18,759千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,922千円		19,821千円		19,873千円		20,556千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	193	202	(200)	(200)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(98千円)	(99千円)	(103千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	96.5%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられるよう職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業			連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	9,721千円	12,110千円	20,805千円	21,513千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,733千円	5,170千円	6,144千円	6,352千円		
		委託料	605千円	606千円	719千円	719千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,383千円	6,334千円	8,942千円	9,442千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,263千円)	(5,836千円)	(7,652千円)	(8,006千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(5,500千円)	(5,500千円)		
		(一般財源)	(5,458千円)	(6,274千円)	(7,653千円)	(8,007千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人		
			1,807千円	1,736千円	2,671千円	2,695千円		
職員給与費 a		1,568千円	1,563千円	2,312千円	2,309千円			
賞与引当金繰入額 b		109千円	110千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人			
		11,528千円	13,846千円	23,476千円	24,208千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[5,500千円]	[500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【令和2年度】	
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数(対象事業所:1,246)	目標	255	381	498	623	623	
	KPI ひょうご男女いきいきプラン2020 ※地域創生アクションプランにおいて中小企業における「一般事業主行動計画の策定率」を目標値として設定	実績(見込)	39	39	(41)	(623)	【令和2年度】	
	【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10 R2年度:策定率5/10	(単位当たりコスト)	(296千円)	(355千円)	(573千円)	(39千円)		
	[うち事業拡大分]	-	-	[134千円]	[1千円]			
評価	達成率(見込)		15.3%	10.2%	(8.2%)	(100.0%)		
	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・指標としている中小企業(従業員101人~300人)における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており(※)、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あることが考えられる。</p> <p>※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化</p> <p>・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。</p> <p>・また、事業実施にあたっては、関係機関(経済、労働、報道、行政等)と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,938千円		6,078千円		7,860千円		7,260千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,938千円		6,078千円		7,860千円		7,260千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金]）	(6,938千円)		(6,078千円)		(7,860千円)		(7,260千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		9,649千円		8,681千円		10,531千円		9,955千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		補助件数 （拡充前事業：地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） ※事業の見直し及び実績値をもとにした指標へと変更	目標	107	111	115	79	79件	
		実績（見込）	83	88	(87)	(79)			
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(116千円)	(99千円)	(121千円)	(126千円)			
		達成率（見込）	77.6%	79.3%	(75.7%)	(100.0%)			
	鑑賞者数 ※事業見直しにともない直近の実績をふまえた指標へと変更	実績（見込）	47,000	47,000	47,000	40,000	40,000人		
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		達成率（見込）	71.4%	84.4%	(87.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行った。 ・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図るとともに、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図った。 ・ 引き続き積極的に広報を行い補助件数の増加を図りながら、今後は地域の偏りに観点を置き、県内全域において身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を目指していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	36,488千円		42,888千円		36,785千円		40,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	36,488千円		42,888千円		36,785千円		40,815千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金等]）	(36,488千円)		(42,888千円)		(36,785千円)		(40,815千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
	37,392千円		43,756千円		37,676千円		41,714千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[4,030千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県民芸術劇場の公演数	目標	110	129	110	130	130		
		実績（見込）	112	138	(108)	(130)	-		
		（単位当たりコスト）	(334千円)	(317千円)	(349千円)	(321千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[46千円]	-	[31千円]			
	達成率（見込）	101.8%	(107.0%)	(98.2%)	(100.0%)				
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
		実績（見込）	92,676	99,953	(120,000)	(120,000)	【R2年度】		
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.3千円)	(0.3千円)			
		[うち事業拡大分]		[0.1千円]	-	[0.0千円]			
達成率（見込）	77.2%	83.3%	100.0%	100.0%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。 ・補助対象額となる公演単価については、過去実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。 ・令和元年度の公演数は、学校と団体の調整がつかず内定辞退があったため目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	439,127千円	391,187千円	390,100千円	460,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	439,127千円	391,187千円	390,100千円	460,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,127千円)	(11,187千円)	(10,100千円)	(30,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[宝くじ収益金、事業基金]）	(420,000千円)	(380,000千円)	(380,000千円)	(430,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人	12.0人	12.0人	12.0人		
			108,444千円	104,124千円	106,848千円	107,796千円		
		職員給与費 a	94,092千円	93,792千円	92,496千円	92,340千円		
		賞与引当金繰入額 b	6,540千円	6,576千円	6,540千円	6,576千円		
退職手当引当金繰入額 c		7,812千円	3,756千円	7,812千円	8,880千円			
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人	12.0人	12.0人	12.0人			
		547,571千円	495,311千円	496,948千円	567,796千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		芸術文化センター自主公演入館者数（長期ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績（見込）	382,668	370,156	(300,000)	(300,000)	【令和2年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	127.6%	123.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	年間ホール稼働日数	目標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	334	331	(327)	(320)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,639千円)	(1,496千円)	(1,520千円)	(1,774千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率（見込）	167.0%	165.5%	(163.5%)	(160.0%)			
評価	<p>・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。</p> <p>・ 例年に比べH29年度及びR2年度の総コストが高くなっているのは、財源へのネーミングライツ収入の充当や国庫の活用により、開館15周年記念事業を実施するほか、新国立劇場との連携公演事業をより充実させているためである。</p> <p>・ 目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(56,571千円)		(57,488千円)		(60,000千円)		(60,000千円)
		(一般財源)	(28,429千円)		(27,512千円)		(25,000千円)		(25,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人
			77,719 千円		74,623 千円		76,575 千円		77,254 千円
		職員給与費 a	67,433 千円		67,218 千円		66,289 千円		66,177 千円
		賞与引当金繰入額 b	4,687 千円		4,713 千円		4,687 千円		4,713 千円
退職手当引当金繰入額 c		5,599 千円		2,692 千円		5,599 千円		6,364 千円	
総コスト (①+②)		従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人
	162,719 千円		159,623 千円		161,575 千円		162,254 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	
		実績(見込)	112,589	98,871	(115,000)	(100,000)	【R2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(2 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	75.1%	65.9%	(76.7%)	(100.0%)			
		出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数(長期ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	60	60	60		60	
		実績(見込)	37	41	(48)	(50)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(4,398 千円)	(3,893 千円)	(3,366 千円)	(3,245 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	61.7%	68.3%	(80.0%)	(83.3%)				
評価	<p>・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。</p> <p>・30年度は美術館全体の入場者及び展覧会入場者ともに減少した。これは、29年度に集客力の大きい特別展が開催されたこと、台風の接近に伴う臨時休館等の影響により減少したものと考えられる。今年度は、夏、秋の特別展が好評のうちに終了し、現在も順調に入館者を増やしていることから、引き続き効果的な広報に努め、イベント内容の充実を図り入館者増を目指している。</p> <p>・出前授業及び展覧会鑑賞学習における学校との連携については、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め事業実施回数の増加を目指していく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[宝くじ収益金])	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)			
		(一般財源)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
				55,126千円	52,930千円	54,315千円	54,797千円		
		職員給与費 a	47,830千円	47,678千円	47,019千円	46,940千円			
		賞与引当金繰入額 b	3,325千円	3,343千円	3,325千円	3,343千円			
退職手当引当金繰入額 c		3,971千円	1,909千円	3,971千円	4,514千円				
総コスト (①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
		79,126千円		76,930千円		78,315千円		78,797千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	横尾忠則現代美術館入館者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績(見込)		51,916	60,983	(70,000)	(70,000)	【令和2年度】	
		(単位当たりコスト)		(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		74.2%	87.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	展覧会関連事業参加者数 ※開催回数から、より事業効果を確認できる参加者数に指標変更	目標		1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績(見込)		581	1,824	(1,500)	(1,500)		
		(単位当たりコスト)		(136千円)	(42千円)	(52千円)	(53千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		38.7%	121.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。</p> <p>・事業コストは、ほぼ平準化してきており、今後は地域との連携強化の他、多様な広報を展開し集客アップに努め入館者数を目標に近づけることによりコスト低下を図る。なお、事業実施にあたっては、各種助成金を確保している。</p> <p>・横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めており、年々目標値に近づきつつある。展覧会関連事業についても、横尾氏本人による公開制作等や親交の深いアーティストによるイベント、親子向けワークショップ等を引き続き開催し、当館の新たなファン層の拡大を目指すとともに、事業内容の充実を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,994千円		7,945千円		8,400千円		11,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,994千円		7,945千円		8,400千円		11,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金]）	(5,994千円)		(7,945千円)		(8,400千円)		(11,200千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
賞与引当金繰入額 b		164千円		164千円		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
		8,705千円		10,548千円		11,071千円		13,895千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[1,951千円]		[0千円]		[2,800千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	45	60	60	80	80		
		実績（見込）	48	61	(60)	(80)	【R3年度】		
		（単位当たりコスト）	(181千円)	(173千円)	(185千円)	(174千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[32千円]	[0千円]	[35千円]			
	達成率（見込）	106.7%	(101.7%)	(100.0%)	(100.0%)				
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数	目標	112	150	150	200	200		
		実績（見込）	108	147	(150)	(200)	-		
		（単位当たりコスト）	(81千円)	(72千円)	(74千円)	(69千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[13千円]	[0千円]	[14千円]			
達成率（見込）	96.4%	(98.0%)	(100.0%)	(0.0%)					
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・事業を段階的に発展させていくために、4年目（H30年度）から実施校数を60校にし、6年目（R2年度）からは80校に拡大する。応募校数は多く、実施校数の目標は達成している。開催回数については採択校の希望開催数により変動することから、目標数の達成には至らないが、事業効果は確保できている。今後は応募数が少ない阪神地域の学校に当該事業の周知を強化し、より多くの開催希望校を募ることで目標達成につなげる。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		16,190 千円		16,180 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		987 千円		977 千円
		委託料	—		—		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		—		15,000 千円		15,000 千円
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		—		203 千円		203 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[芸術文化振興基金]）	—		—		(16,190千円)		(16,180千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—		—		2,671 千円		2,695 千円
		職員給与費 a	—		—		2,312 千円		2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		195 千円		222 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—		—		18,863 千円		18,875 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	—	—	8	9	10		
	※補助件数は特認事業の補助額に左右されるため、R2からはより事業主旨に合致する発信地区数に指標変更	実績（見込）	—	—	(9)	(9)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,096 千円)	(2,097 千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・国内外から注目を浴びる機会である「ゴールドスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するため、モデルとなる事業に支援を行った。</p> <p>・県内各地域で発展してきた芸術を県内外（海外含む）において展開することにより、より多くの人々へ兵庫の芸術にふれる機会の提供ができた。「美術と音楽」「書道と華道と音楽」「能楽と茶道」など異なる芸術分野によるコラボレーション事業により人の交流が促進された。さらに、本事業が波及して新たな事業が実施された事例もあった。</p> <p>・県内各地域が持つ芸術文化や地域資源をさらに活かし、次世代に誇れるレガシーとなる事業やそのモデルとなる活動を行う団体を支援することにより、県内の文化活動がより活性化し好循環を生み出すことが期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班				
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）				連絡先	078-362-3104、3105				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	22,061,753 千円		21,748,316 千円		21,615,359 千円		21,121,232 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	22,061,753 千円		21,748,316 千円		21,615,359 千円		21,121,232 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,248,962千円)		(3,230,816千円)		(3,293,591千円)		(3,220,991千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(18,812,791千円)		(18,517,500千円)		(18,321,768千円)		(17,900,241千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
			27,111 千円		26,031 千円		26,712 千円		26,949 千円	
	職員給与費 a		23,523 千円		23,448 千円		23,124 千円		23,085 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,635 千円		1,644 千円		1,635 千円		1,644 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,953 千円		939 千円		1,953 千円		2,220 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人		
		22,088,864 千円		21,774,347 千円		21,642,071 千円		21,148,181 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0			
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	89.4	86.7	(81)	(100)	-			
		（単位当たりコスト）	(247,079 千円)	(251,146 千円)	(267,186 千円)	(211,482 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)				
	/	目 標	-	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	92,560千円		107,721千円		122,640千円		143,720千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	92,560千円		107,721千円		122,640千円		143,720千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(46,280千円)		(53,860千円)		(61,320千円)		(71,860千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(46,280千円)		(53,861千円)		(61,320千円)		(71,860千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		95,271千円		110,324千円		125,311千円		146,415千円	
	〔うち事業拡大分〕	[13,739千円]		[15,053千円]		[16,880千円]		[21,080千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	実績（見込）	89.4	86.7	(81)	(100)	-	
		（単位当たりコスト）	（単位当たりコスト）	(1,066千円)	(1,272千円)	(1,547千円)	(1,464千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	〔うち事業拡大分〕	[154千円]	[174千円]	[208千円]	[211千円]		
		達成率（見込）	達成率（見込）	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)		
	いじめの発生件数（認知件数）	目標	目標	0	0	0	0		0
		実績（見込）	実績（見込）	251	242	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	（単位当たりコスト）	(380千円)	(456千円)	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕	〔うち事業拡大分〕	[55千円]	[62千円]	-	-		
達成率（見込）	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は80%以上を維持している。 ・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		私学教育課 幼児教育・教育振興班			
事業名		私立専修学校等補助事業（平成4年度～）			連絡先		078-362-3138			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		296,041 千円		294,834 千円		324,000 千円		328,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	296,041 千円		294,834 千円		324,000 千円		328,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(296,041千円)		(294,834千円)		(324,000千円)		(328,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
			8,134 千円		7,809 千円		8,014 千円		8,085 千円	
	職員給与費 a		7,057 千円		7,034 千円		6,937 千円		6,926 千円	
	賞与引当金繰入額 b		491 千円		493 千円		491 千円		493 千円	
退職手当引当金繰入額 c		586 千円		282 千円		586 千円		666 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		304,175 千円		302,643 千円		332,014 千円		336,085 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率		目標		100	100	100	100	100	
			実績（見込）		52.0	51.1	(46.2)	(50.0)	-	
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率		目標		100	100	100	100	100	
			実績（見込）		71.0	67.8	(69.2)	(69.5)	-	
	県内私立各種学校の募集定員充足率		目標		100	100	100	100	100	
			実績（見込）		52.9	55.0	(51.2)	(51.5)	-	
			（単位当たりコスト）		(4,513 千円)	(4,656 千円)	(5,084 千円)	(5,131 千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）		67.4%	65.0%	(65.3%)	(65.5%)			
評価	<p>・専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。</p> <p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円		271,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円		271,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(289,000千円)		(265,000千円)		(272,000千円)		(271,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711 千円		2,603 千円		2,671 千円		2,695 千円
		職員給与費 a	2,352 千円		2,345 千円		2,312 千円		2,309 千円
		賞与引当金繰入額 b	164 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		195 千円		94 千円		195 千円		222 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		291,711 千円		267,603 千円		274,671 千円		273,695 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	100	100	100	100	100		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	実績(見込)	41	41	(41)	(41)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,115 千円)	(6,527 千円)	(6,699 千円)	(6,675 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	41.0%	41.0%	(41.0%)	(41.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。 ・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。 ・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		1,115,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円
		委託料	—		—		—		0千円
		補助金・交付金	—		—		—		1,115,532千円
		貸付金	—		—		—		0千円
		その他需用費等	—		—		—		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		(557,766千円)
		（県債）	—		—		—		(0千円)
		（その他[]）	—		—		—		(0千円)
		（一般財源）	—		—		—		(557,766千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 2.0人
			—		—		—		17,966千円
		職員給与費 a	—		—		—		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		従事人員 2.0人	
		—		—		—		1,133,498千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	—	—	—	66	66		
	機関要件を満たす私立専門学校数(累計)	実績（見込）	—	—	(35)	(54)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(20,991千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	/	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	629,198千円		793,793千円		1,009,672千円		780,168千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	629,198千円		793,793千円		1,009,672千円		780,168千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(629,198千円)		(793,793千円)		(1,009,672千円)		(780,168千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		638,235千円		802,470千円		1,018,576千円		789,151千円	
	[うち事業拡大分]	[79,953千円]		[164,595千円]		[153,340千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,139千円)	(9,256千円)	(12,575千円)	(7,892千円)			
		[うち事業拡大分]	[894千円]	[1,898千円]	[1,893千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者の経済的負担の軽減のため、令和2年度から年収270万円～590万円世帯について国の就学支援金と合わせて県内平均授業料までを補助し、年収590万円～910万円世帯も新たに県単独加算を行う。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班		
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		559,597千円	536,388千円	559,149千円	550,433千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	559,597千円	536,388千円	559,149千円	550,433千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(186,532千円)	(178,796千円)	(186,383千円)	(183,477千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(373,065千円)	(357,592千円)	(372,766千円)	(366,956千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
	賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c	651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		568,634千円	545,065千円	568,053千円	559,416千円			
[うち事業拡大分]		[47,460千円]	[1,557千円]	[17,853千円]	[4,971千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高等学校の募集定員充足率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-	
		(単位当たりコスト)	(6,361千円)	(6,287千円)	(7,013千円)	(5,594千円)		
		[うち事業拡大分]	[531千円]	[18千円]	[220千円]	[50千円]		
		達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)		
	/	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。 さらなる保護者負担の軽減のため、令和2年度は全日制高校に通う非課税世帯の第一子単価について拡充することとしている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班		
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度~)				連絡先	078-362-3104		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,500千円)	(5,500千円)	(5,500千円)	(5,500千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		7,307千円	7,236千円	7,281千円	7,297千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率	目 標	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績(見込)	89.4	86.7	(81)	(100)	-	
		(単位当たりコスト)	(82千円)	(83千円)	(90千円)	(73千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	92.9%	86.7%	(81.0%)	(100.0%)		
	私学展、私学フェスティバル来場者	目 標	15,000	16,000	17,000	18,000	20,000	
		実績(見込)	16,130	(17,584)	(16,510)	(16,740)	【令和4年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	107.5%	109.9%	(97.1%)	(93.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも、前年並み以上の参加者があり、情報発信の場として定着してきている。 私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,280千円		9,108千円		9,108千円		9,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,030千円		9,000千円		9,000千円		9,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		108千円		108千円		100千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,280千円)		(9,108千円)		(9,108千円)		(9,100千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		14,703千円		14,315千円		14,451千円		14,490千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	実施件数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン) (全県ビジョン推進方策フォローアップ指標) (安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	168	149	(151)	(155)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(88千円)	(96千円)	(96千円)	(93千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	168.0%	149.0%	(151.0%)	(155.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。 ・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。 ・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	13,507千円		13,804千円		13,882千円		14,701千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	13,000千円		13,150千円		13,250千円		13,700千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	507千円		654千円		632千円		1,001千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,753千円)		(6,902千円)		(6,940千円)		(6,870千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,754千円)		(6,902千円)		(6,942千円)		(7,831千円)
人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
	職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
	賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
	退職手当引当金繰入額 c	651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,544千円		22,481千円		22,786千円		23,684千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
		実績（見込）	1,189	927	(1,100)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(19千円)	(24千円)	(21千円)	(22千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	95.1%	74.2%	(88.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目標	1,300	1,300	1,300	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,593	1,597	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(14千円)	(15千円)	(16千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）		122.5%	122.8%	(115.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。 ・H30年度のほっとらいん相談実績は前年度と比べて減少しているが、R1年度はひきこもり問題に対する社会的関心の高まりを受け回復傾向にあることや、来所を含めた地域ランチでの相談件数は一定数を保っていることから、相談支援は依然必要と考えられる。30年度からは、潜在するひきこもり者を早期に発見・支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター養成研修を実施している。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり、交流五国				所管課班	専門職大学準備課 管理班			
事業名	専門職大学普及啓発事業				連絡先	078-362-3601			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	—		3,547千円		16,553千円		29,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		3,547千円		7,942千円		21,593千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		8,611千円		7,407千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地方創生基金繰入金、豊岡市負担金])	—		(1,773千円)		(8,276千円)		(14,500千円)
		(一般財源)	—		(1,774千円)		(8,277千円)		(14,500千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—		0.4人		0.7人		1.0人
			—		3,470千円		6,234千円		8,983千円
		職員給与費 a	—		3,126千円		5,396千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	—		219千円		382千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		—		125千円		456千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	—		0.4人		0.7人		1.0人	
		—		7,017千円		22,787千円		37,983千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高校生を対象とする普及事業(高校生向けプレカレッジ(専門職大学模擬講義)及び進学相談会)への参加者数(ひょうご教育創造プラン)	目標	—	30	120	250	—		
		実績(見込)	—	27	(147)	(250)			
		(単位当たりコスト)	—	(260千円)	(155千円)	(152千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	—	90.0%	(122.5%)	(100.0%)				
	専門職大学公式ホームページのPV数	目標	—	—	—	180,000	—		
		実績(見込)	—	—	—	(180,000)			
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]				
※R2年度は、学生確保の見直し等に関するアンケート調査を実施しないため、指標を見直し	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月の開学に向け、認知拡大のために効果的な普及啓発の取組を実施することにより、確実な学生確保につながる必要がある。 令和元年度から進路選択の機会を捉えて進学相談会へのブース出展や進学情報WEBサイト等の活用等を行った結果、認知度が上昇し、単位あたりコストが減少することで事業効果の高まりが見られる。 開学(予定)の前年度である令和2年度においては、引き続き効果的な広報を実施するとともに、新設大学として全国的な広報を展開し出願につなげていく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,420千円		5,868千円		5,984千円		5,984千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,420千円		5,868千円		5,984千円		5,984千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,210千円)		(2,934千円)		(2,992千円)		(2,992千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(2,934千円)		(2,992千円)		(0千円)
		(一般財源)	(3,210千円)		(0千円)		(0千円)		(2,992千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,324千円		6,736千円		6,875千円		6,883千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		県内大学卒業生の県内企業への就職率	目標	31.6%	32.3%	33.0%	33.0%	33%	
	(地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	実績(見込)		29.0%	28.4%	(29.3%)	(29.3%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		(253千円)	(237千円)	(235千円)	(235千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)		91.8%	87.9%	(88.8%)	(88.8%)		
	事業への参加者数	目標	768人	884人	1000人	1000人	1000人		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		825人	880人	1000人	1000人	-	
		(単位当たりコスト)		(9千円)	(8千円)	(7千円)	(7千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)			107.4%	99.5%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率（達成率87.9%）を確保している。 本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域(H29)、淡路地域(H30)、但馬地域(R1)の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	HUMAP 構想推進費 (平成12年度～)				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,566 千円		46,910 千円		54,376 千円		56,344 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	45,566 千円		46,910 千円		54,376 千円		56,344 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,603千円)		(20,942千円)		(24,390千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(20,942千円)		(24,390千円)		(0千円)
		(一般財源)	(28,963千円)		(5,026千円)		(5,596千円)		(56,344千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		46,470 千円		47,778 千円		55,267 千円		57,243 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	347	350	362	365	370		
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数 (ひょうご教育創造プラン)	実績 (見込)	360	498	(362)	(365)	【令和4年度】		
		(単位当たりコスト)	(129 千円)	(96 千円)	(153 千円)	(157 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率 (見込)	103.7%	142.3%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—			
	達成率 (見込)	実績 (見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率 (見込)		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 交流人口も目標 (実績：毎年350件程度) を上回っており、昨年度は500人に迫るなど効果的に交流が実施できており、引き続き目標達成に向けた取組みを実施する。 インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が出来ている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班				
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)		(3,484千円)		(2,838千円)		(5,293千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(94,136千円)		(107,668千円)		(105,053千円)		(109,646千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		115,173千円		119,829千円		116,795千円		123,922千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[5,301千円]		[5,130千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	156	133	(133)	(200)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(738千円)	(901千円)	(878千円)	(620千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕			[40千円]	[26千円]				
		達成率(見込)	78.0%	66.5%	(66.5%)	(100.0%)				
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,500	5,750	6,000	7,000	10,000			
		実績(見込)	5,347	4,978	(4,978)	(7,000)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(22千円)	(24千円)	(23千円)	(18千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕			[1千円]	[1千円]				
	達成率(見込)	97.2%	86.6%	(83.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。 ・平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。 ・個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、利便性の向上等により、閲覧数や交際開始数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにスマートフォンを利用した婚活への対応や、民間婚活事業者との連携による民間ノウハウ取得などを通じ、利用者のニーズ獲得及び利便性向上を図り、会員数の拡大や利便性の向上を図ることで、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	6,992千円	2,888千円	23,000千円	27,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,992千円	2,888千円	23,000千円	27,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(6,992千円)	(2,888千円)	(23,000千円)	(27,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		9,703千円	5,491千円	25,671千円	30,195千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14,000千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		子育てほっとステーション設置数	目標	6(累計60)	6(累計66)	10(累計76)	10(累計86)	10(累計86)	
		実績(見込)	6(累計51)	1(累計52)	10(累計62)	10(累計72)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,617千円)	(5,491千円)	(2,567千円)	(3,020千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[1,400千円]	-			
		達成率(見込)	85.0%	87.9%	(89.5%)	(90.7%)			
	子育てほっとステーション設置市町数	目標	19(累計)	21(累計)	23(累計)	23(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	20(累計)	20(累計)	21(累計)	23(累計)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		105.3%	95.2%	(91.3%)	(100.0%)				
評価	空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、空き家・空きスペースを設置対象施設として、賃料を補助対象に加え、引き続き設置箇所数の増加をはかる。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		男女家庭課家庭応援班						
事業名		ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）			連絡先		078-362-4185						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		12,757千円		12,280千円		12,437千円		13,057千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	12,757千円		12,280千円		12,437千円		13,057千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,379千円)		(6,140千円)		(6,218千円)		(6,528千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(6,140千円)		(6,219千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(6,378千円)		(0千円)		(0千円)		(6,529千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			904千円		868千円		891千円		899千円				
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円				
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		13,661千円		13,148千円		13,328千円		13,956千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）		目 標		—		—		6		8		8
			実績（見込）		2		4		(4)		(8)		【令和2年度】
			（単位当たりコスト）		(6,831千円)		(3,287千円)		(3,332千円)		(1,745千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		—		—		(66.7%)		(100.0%)				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数		目 標		—		—		220		220		220
			実績（見込）		143		129		(129)		(210)		【令和2年度】
			（単位当たりコスト）		(96千円)		(102千円)		(103千円)		(66千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率（見込）		—		—		(58.6%)		(95.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。 ・お見合い会員数が減少していることから、成婚者数の増加及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加に繋げるためにも、センターの知名度及び利便性の一層の向上が課題である。 ・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。 												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	48,185千円	46,045千円	45,560千円	45,560千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	48,185千円	46,045千円	45,560千円	45,560千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,510千円)	(21,337千円)	(20,174千円)	(20,174千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(25,675千円)	(24,708千円)	(25,386千円)	(25,386千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		52,705千円	50,384千円	50,013千円	50,052千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数	目標	147	148	149	150	151	
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	実績（見込）		144	140	(131)	(150)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(366千円)	(360千円)	(382千円)	(334千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）		98.0%	94.6%	(87.9%)	(100.0%)		
	目標	-	-	-	-	-			
	/	実績（見込）		-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-		
達成率（見込）			-	-	-	-			

・家庭や地域の教育力が低下する中で、身近な私立幼稚園等の資源・ノウハウを活用した在宅幼児に対する体験幼児教育を実施し、子育て支援に取り組む必要がある。
 ・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。
 ・実施園数は全園230園に対し、6割程度で推移しているものの、年々減少傾向にある。幼児教育無償化が導入される等、就園率が上昇傾向にあること等の影響によるものと考えられるが、引き続き、就園状況を踏まえながら、事業を実施していく。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班				
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		183,978 千円		180,914 千円		211,922 千円		211,922 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	183,978 千円		180,914 千円		211,922 千円		211,922 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(183,978千円)		(180,914千円)		(211,922千円)		(211,922千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円	
		職員給与費 a	3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円	
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		274 千円		273 千円		274 千円	
退職手当引当金繰入額 c		326 千円		157 千円		326 千円		370 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		188,498 千円		185,253 千円		216,375 千円		216,414 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
			実施園数	目 標	233	233	230	230	全園実施	
	（ひょうご子ども・子育て未来プラン）	実績（見込）	211	213	(206)	(230)	-			
		（単位当たりコスト）	(893 千円)	(870 千円)	(1,050 千円)	(941 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	90.6%	91.4%	(89.6%)	(100.0%)				
	達成率（見込）	目 標	-	-	-	-				
		実績（見込）	-	-	-	-				
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・近年、9割を超える園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、令和元年度は実施園数が減少する見込みである。これは、近年、教員確保が難しくなっていることや、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、引き続き、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,124千円)	(11,778千円)	(27,000千円)	(33,480千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		24,835千円	17,381千円	32,671千円	39,175千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	幼稚園教諭数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン) ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	4,153	4,162	4,173	4,096	3,935	
		実績（見込）	4,322	4,226	(4,140)	(4,096)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(6千円) [0千円]	(4千円) [0千円]	(8千円) [0千円]	(10千円) [0千円]		
		達成率（見込）	104.1%	101.5%	(99.2%)	(100.0%)		
	/	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	- -	- -	- -	- -		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 						
3年目の見直し		-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(14,552千円)		(16,800千円)		(25,350千円)
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	-		(15,365千円)		(17,850千円)		(27,900千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人
			-		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	-		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	-		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		-		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人	
		-		30,785千円		35,541千円		54,149千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目標	0	120	170	230	全園実施	
		実績(見込)	0	156	(184)	(230)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(197千円)	(193千円)	(235千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	0.0%	130.0%	(108.2%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・目標を上回る実施園数となっており、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(232,505千円)	(237,689千円)	(249,275千円)	(252,700千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,400千円)	(4,200千円)			
		（一般財源）	(305,972千円)	(303,317千円)	(310,568千円)	(304,442千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		544,497千円	546,845千円	569,696千円	565,834千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	225	226	227	229	全園実施		
	私立幼稚園数預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	227	227	(228)	(229)	-		
		(単位当たりコスト)	(2,399千円)	(2,409千円)	(2,499千円)	(2,471千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.9%	100.4%	(100.4%)	(100.0%)			
	目標	-	-	-	-	-			
	/	実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				

評価
 ・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。
 ・引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。

3年目の見直し
 -

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	24,540千円		24,442千円		24,419千円		24,603千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,500千円		23,400千円		23,300千円		23,635千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,040千円		1,042千円		1,119千円		968千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)		(24,603千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,963千円		29,649千円		29,762千円		29,993千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目標	610	620	630	660	640箇所	
		実績(見込)	621	647	(658)	(660)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(48千円)	(46千円)	(45千円)	(45千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	101.8%	104.4%	(104.4%)	(100.0%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	53,817	48,840	(46,000)	(46,000)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		117.0%	106.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。 ・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班		
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	38,960千円	39,360千円	40,000千円	40,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		(0千円)
		（一般財源）		(38,960千円)	(39,360千円)	(40,000千円)		(40,000千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a		7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額 b		545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		47,997千円	48,037千円	48,904千円	48,983千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	500	500	500	500	500	
		実績（見込）	487	492	(500)	(500)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(99千円)	(98千円)	(98千円)	(98千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	97.4%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われることとなり、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかし、県の随伴事業のみを実施している市町もあることから、令和2年度は引き続き事業を実施し、市町による単独事業への移行などさらなる取組を促していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	4,697千円		4,407千円		6,576千円		7,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,758千円		1,770千円		3,540千円		3,754千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,939千円		2,637千円		3,036千円		3,708千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,697千円)		(4,407千円)		(6,576千円)		(7,462千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,734千円		13,084千円		15,480千円		16,445千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	適切な関係機関へのつながり件数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	600	600	600	600	600		
		実績（見込）	686	616	(600)	(600)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(20千円) [0千円]	(21千円) [0千円]	(26千円) [0千円]	(27千円) [0千円]			
		達成率（見込）	114.3%	102.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。 ・ 事業の目的や必要性を様々な方法で広報しており、つながり件数は目標値を上回っていることから有効性は高い。 ・ 引き続き、市町のホームページや広報誌での広報、地域安全まちづくり推進員による地域での周知、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得るほか、公共施設等での啓発ポスターの掲示やSNSでの広報などにより普及啓発に努める。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	1,083 千円		1,073 千円		2,402 千円		8,429 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	360 千円		681 千円		2,000 千円		3,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	723 千円		392 千円		402 千円		5,229 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(1,083千円)		(1,073千円)		(2,402千円)		(8,429千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037 千円		8,677 千円		8,904 千円		8,983 千円
		職員給与費 a	7,841 千円		7,816 千円		7,708 千円		7,695 千円
		賞与引当金繰入額 b	545 千円		548 千円		545 千円		548 千円
退職手当引当金繰入額 c		651 千円		313 千円		651 千円		740 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		10,120 千円		9,750 千円		11,306 千円		17,412 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,024千円]	
事業目的の達成度を示す指標	子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績(見込)		1,216	1,156	(1,157)	(1,200)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)		(8千円)	(8千円)	(10千円)	(15千円)	/	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5千円]			
	(地域創生戦略アクションプラン・地域安全まちづくり推進計画)	達成率(見込)		101.3%	96.3%	(96.4%)	(100.0%)		
	まちづくり防犯グループ結成数	目 標		—	—	—	2,320	2,360	
		実績(見込)		—	—	—	(2,320)	【令和4年度】	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(8千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[3千円]		
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築するための支援が必要である。</p> <p>・県内に約2,300グループある、まちづくり防犯グループ等の地域団体の活動と連携して取り組むこととしており、効果的に事業を実施している。</p> <p>・リーダー養成数は単年度目標値を下回っているものの、目標値の約96%と一定数の養成はできており、引き続き、子どもの安全・安心確保のため、防犯グループへのはたらきかけの強化などにより、多くの人員の養成に努めていく。</p> <p>・令和2年度は、子どもが参加する防犯講習会等の開催や新たに防犯グループに登録する団体の活動に支援を行うほか、防犯グループへの活動用衣類の提供により、地域での子どもを見守る体制の強化を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	18,249千円		18,322千円		18,548千円		19,705千円	
	経費内訳	報酬・賃金	14,160千円		14,195千円		14,400千円		15,390千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,089千円		4,127千円		4,148千円		4,315千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,249千円)		(18,322千円)		(18,548千円)		(19,705千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円
	職員給与費 a		7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円
賞与引当金繰入額 b		545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,286千円		26,999千円		27,452千円		28,688千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	70	210	210	210	210		
	客引き行為者実態調査数	実績（見込）	73	236	(210)	(210)	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(374千円)	(114千円)	(131千円)	(137千円)			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	104.3%	112.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	指導等件数	目 標	220	70	70	120	120		
		実績（見込）	139	130	(70)	(120)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(196千円)	(208千円)	(392千円)	(239千円)			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	63.2%	185.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図っており、毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・新人客引き行為者である大学生アルバイトなどに対し、早期の段階での対策として、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化するとともに、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開している。</p> <p>・一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導や、禁止区域内の飲食店への条例の周知を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	5,943千円	4,897千円	9,943千円	9,902千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,932千円	4,873千円	9,037千円	8,996千円			
		補助金・交付金	11千円	24千円	906千円	906千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,932千円)	(2,403千円)	(4,569千円)	(4,716千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,011千円)	(2,494千円)	(5,374千円)	(5,186千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		14,980千円	13,574千円	18,847千円	18,885千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 （地域安全まちづくり推進計画）	目標		861	1,040	1,260	1,340	1,340	
		実績（見込）		861	1,051	(1,260)	(1,340)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(17千円)	(13千円)	(15千円)	(14千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		100.0%	101.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を目的に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。 ・「よりそい」の相談件数は開設初年度（H29年度）と比べると増加しているが、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていない等、被害の潜在化が考えられるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし			所管課班		交通安全室交通安全対策班						
事業名		自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-9071						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		9,966千円		9,798千円		9,573千円		8,567千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	6,392千円		6,822千円		6,935千円		6,563千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	3,574千円		2,976千円		2,638千円		2,004千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(9,966千円)		(9,798千円)		(9,573千円)		(8,567千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円				
	職員給与費 a		15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円				
	賞与引当金繰入額 b		1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円				
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		28,040千円		27,152千円		27,381千円		26,533千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	自転車保険加入率 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)		目 標		65.0%		70.0%		75.0%		80.0%		85.0%
			実績（見込）		64.7%		67.9%		68.5%		(73.0%)		【令和3年度】
			（単位当たりコスト）		(433千円)		(400千円)		(400千円)		(363千円)		/
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
	達成率（見込）		99.5%		97.0%		91.3%		(91.3%)				
	自転車関係事故件数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)		目 標		5,900		5,800		5,700		5,600		5,600
			実績（見込）		6,207		5,881		5,716		(5,556)		【令和2年度】
			（単位当たりコスト）		(5千円)		(5千円)		(5千円)		(5千円)		/
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
達成率（見込）		95.1%		98.6%		(99.7%)		(100.8%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、年々減少傾向にある。 ・自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。 ・平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率は、増加率は鈍化しているものの増加傾向である。 ・自転車保険の加入率が低い高齢者や郡部において、交通安全教室や啓発イベント等を重点的に行うなど、加入促進を図る。 												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	交通安全室交通安全対策班				
事業名	高齢運転者交通事故防止対策事業			連絡先	078-362-9071				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	73,116千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	1,601千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	70,000千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,515千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(73,116千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,492千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	370千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
		0千円	0千円	0千円	77,608千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	高齢運転者(65才以上)が第1当事者の交通事故死者数	目標	—	—	—	24	24		
		実績(見込)	—	—	—	(23)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(34千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	(104.3%)					
評価	<p>高齢運転者に対しアクセルとブレーキの踏み間違い時の安全装置の設置に要する費用の補助を行い、安全装置の普及促進を図ることにより、高齢運転者に多いペダル踏み間違いによる事故の減少が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	避難行動要支援者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	31年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	927千円	4,764千円	5,637千円	17,105千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	4,085千円	5,181千円	5,603千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	10,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	927千円	679千円	456千円	1,002千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(927千円)	(4,764千円)	(5,637千円)	(17,105千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人			
			2,711千円	4,339千円	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	2,352千円	3,908千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	274千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	157千円	651千円	740千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.5人	1.0人	1.0人				
		3,638千円	9,103千円	14,541千円	26,088千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目標	24	30	41	41	41市町	
		実績(見込)	24	24	(38)	(41)	【R2年度】		
		(単位当たりコスト)	(152千円)	(379千円)	(383千円)	(636千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.0%	80.0%	(92.7%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目標	19,652	30,151	43,872	65,000	167,000件		
		実績(見込)	19,652	30,151	(43,872)	(65,000)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	(0.2千円)	(0.3千円)	(0.3千円)	(0.4千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織と連携しながら、当事者ケアセッションやケース会議等を通じて実効性のある計画作成支援を強化していく。 ・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画作成の量的・質的向上を図ることができる。 ・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	16,400千円	22,900千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	16,400千円	22,900千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—	—	(16,400千円)	(22,900千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人			
			—	—	7,123千円	7,186千円			
		職員給与費 a	—	—	6,166千円	6,156千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	436千円	438千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	521千円	592千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.8人	0.8人				
		—	—	23,523千円	30,086千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	目標	—	—		25	25
		実績（見込）	—	—	(13)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,809千円)	(1,203千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(52.0%)	(100.0%)			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	目標	—	—	150	150			
		実績（見込）	—	—	(53)	(150)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(444千円)	(201千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	(35.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</p> <p>・各指標について、事業初年度であることから目標を下回っているが、今後とも事業周知に努めることにより目標達成を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	35,805千円		7,614千円		35,805千円		7,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	408千円		432千円		408千円		432千円
		委託料	35,397千円		7,182千円		35,397千円		7,182千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(35,805千円)		(7,614千円)		(35,805千円)		(7,614千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			7,230千円		6,941千円		7,123千円		7,186千円
		職員給与費 a	6,273千円		6,253千円		6,166千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	436千円		438千円		436千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		521千円		250千円		521千円		592千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		43,035千円		14,555千円		42,928千円		14,800千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証)	目 標	1	1	1	1	—	
		実績(見込)	1	1	(1)	(1)	/		
		(単位当たりコスト)	(43,035千円)	(14,555千円)	(42,928千円)	(14,800千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</p> <p>・2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</p> <p>・R2年度には2カ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を行う予定である。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	115,935千円		133,819千円		133,841千円		139,830千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(57,967千円)		(66,909千円)		(60,228千円)		(62,922千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(57,968千円)		(66,910千円)		(73,613千円)		(76,908千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			13,557千円		13,016千円		13,357千円		13,475千円
		職員給与費 a	11,762千円		11,724千円		11,562千円		11,543千円
		賞与引当金繰入額 b	818千円		822千円		818千円		822千円
退職手当引当金繰入額 c		977千円		470千円		977千円		1,110千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		129,492千円		146,835千円		147,198千円		153,305千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,332千円]		[1,000千円]		[2,087千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.5%	9.6%	9.7%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(13,631千円)	(15,295千円)	(15,175千円)	(10,220千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[1,389千円]	[103千円]	[139千円]			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	63.3%	64.0%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。 制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課復興調整班／生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」の推進（平成7年度～）				連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,511千円		6,586千円		30,430千円		6,852千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,086千円		6,091千円		29,800千円		6,222千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	425千円		495千円		630千円		630千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,511千円)		(6,586千円)		(30,430千円)		(6,852千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人		1.6人		2.6人		1.6人
			14,460千円		13,884千円		23,151千円		14,373千円
		職員給与費 a	12,546千円		12,506千円		20,041千円		12,312千円
		賞与引当金繰入額 b	872千円		877千円		1,417千円		877千円
退職手当引当金繰入額 c		1,042千円		501千円		1,693千円		1,184千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人		1.6人		2.6人		1.6人	
		20,971千円		20,470千円		53,581千円		21,225千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[23,578千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100		
		実績（見込）	3,550	5,100	8,300	(6,100)			
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(4千円)	(6千円)	(3千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[3千円]	—			
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	58.2%	83.6%	(136.1%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	消防課消防班			
事業名	企業防災協力隊（仮称）支援事業				連絡先	078-362-9811			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	474千円		283千円		5,500千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(474千円)		(283千円)		(5,500千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		7,186千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		6,156千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		438千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		592千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.8人	
		4,994千円		4,622千円		9,953千円		17,186千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		訓練実施回数	目標	-	-	-	100		
		実績（見込）	-	-	-	(100)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(172千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-				
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	機能別分団導入数	目標	4	7	11	-			
		実績（見込）	4	2	(3)	-			
		（単位当たりコスト）	(1,249千円)	(2,311千円)	(3,318千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	28.6%	(27.3%)	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 基本団員による消防団員の確保が難しい中、特定の役割や活動を担う企業連携消防団等による機能別分団の導入に対して支援する（～R1） 消防団員の確保が年々難しくなる中、企業の防災組織に協力してもらうことで、昼間の地域防災力を強化するため、企業による主体的・組織的な防災活動並びに地域の消防団や自主防災組織等と連携して行う防災訓練の実施を支援する（R2～） 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		ビジョン課エネルギー対策班		
事業名		次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）		連絡先		078-362-9010		
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	7,421千円	6,873千円	6,915千円	6,310千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,240千円	4,428千円	3,000千円	3,000千円		
		補助金・交付金	2,100千円	100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,081千円	2,345千円	3,815千円	3,210千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,390千円)	(4,500千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔電力移出県等交付金〕）	(0千円)	(1,790千円)	(5,930千円)	(5,766千円)		
		（一般財源）	(31千円)	(583千円)	(985千円)	(544千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			27,111千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	23,523千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	626千円	1,302千円	1,480千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		34,532千円	24,227千円	24,723千円	24,276千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	課題検討	調査実施		研究会開催	基地の県内立地【2030年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理	実績（見込）	課題検討	調査実施	課題検討			
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目 標	調査実施	国提案				/
	実績（見込）	調査実施	国提案	国提案				
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査結果を元に、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めるとともに、水素活用への受容性向上のため普及啓発事業を実施。R2年度には、パイロット規模の実証基地が稼働見込であり、それにあわせて研究会を設置し、具体的な議論を開始予定。 ・あわせて、メタンハイドレートの普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	五国交流				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	20,000千円		35,000千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,800千円		34,800千円		19,800千円		19,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	200千円		200千円		200千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)		(15,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域振興基金・地域創生基金〕）	(10,000千円)		(20,000千円)		(10,000千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		47,111千円		61,031千円		46,712千円		46,949千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[15,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	50,000	100,000	55,000	57,500	60,000		
		実績（見込）	32,000	107,000	(57,000)	(57,500)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	64.0%	107.0%	(103.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・（開催地域が持ち回りであるため）開催地域の人口や会場の交通利便性、開催当日の天候に大きく左右されるものの、令和元年度においては目標を上回る来場者数があった。 ・普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。 ・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。 ・引き続き企画内容を工夫し、更なる来場者数の増加や満足度の向上に努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	47,302千円		46,558千円		27,695千円		27,695千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	45,662千円		45,877千円		26,314千円		21,495千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,640千円		681千円		1,381千円		6,200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,651千円)		(23,279千円)		(13,847千円)		(13,847千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金]）	(23,651千円)		(23,279千円)		(13,848千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(13,848千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		74,413千円		72,589千円		54,407千円		54,644千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	3,800	6,200	12,300	25,200	—		
		実績(見込)	6,098	11,409	(18,000)	(25,200)			
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(14千円)	(8千円)	(8千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	160.5%	184.0%	(146.3%)	(100.0%)				
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	48	78	108	138	—		
		実績(見込)	48	107	(150)	(180)			
		(単位当たりコスト)	(1,550千円)	(1,230千円)	(1,265千円)	(1,821千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	100.0%	137.2%	(138.9%)	(130.4%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。 ・令和元年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図り、移住・定住人口、関係人口の拡大を図ることができた。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に人口流入の流れをつくる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		569,983 千円		575,535 千円		593,711 千円		584,723 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	20,690 千円		27,941 千円		28,425 千円		23,076 千円	
		委託料	489,898 千円		471,010 千円		514,871 千円		495,740 千円	
		補助金・交付金	7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	51,860 千円		69,049 千円		42,880 千円		58,372 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,699千円)		(0千円)		(14,630千円)		(9,630千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[広告料収入、地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)])	(107,147千円)		(91,192千円)		(75,680千円)		(60,911千円)	
		(一般財源)	(453,137千円)		(484,343千円)		(503,401千円)		(514,182千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	19.0人	従事人員	19.0人
			162,666 千円		156,186 千円		169,176 千円		170,677 千円	
	職員給与費 a		141,138 千円		140,688 千円		146,452 千円		146,205 千円	
	賞与引当金繰入額 b		9,810 千円		9,864 千円		10,355 千円		10,412 千円	
退職手当引当金繰入額 c		11,718 千円		5,634 千円		12,369 千円		14,060 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	19.0人	従事人員	19.0人	
		732,649 千円		731,721 千円		762,887 千円		755,400 千円		
[うち事業拡大分]		[20,399千円]		[53,337千円]		[10,000千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	広報官等による職員研修の受講人数	目 標	-	-	500	500	500			
		実績(見込)	-	564	(685)	(685)				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	-	(137.0%)	(137.0%)					
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H30 5,481千人 H31 5,481千人 R2 5,460千人	目 標	-	-	57.0%	59.0%	65.0%			
		実績(見込)	-	56.2%	(62.6%)	(62.6%)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	-	(133.5円)	(139.2円)	(138.4円)				
		[うち事業拡大分]	-	(9.7円)	(1.8円)	-				
達成率(見込)	-	-	(109.8%)	(106.1%)						
評 価	<p>・県民の福祉(幸せ)、豊かな地域社会の実現のため、各事業において、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」を促進する広報を展開し、県政情報を的確に分かりやすく、そして県の魅力を強力に発信することが必要である。</p> <p>そのため、専門人材である広報官等による統一コンセプトのもと、各事業に対する戦略的な指導・助言や職員研修等を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力(五国の多様性、県民主役・地域主導)に基づくブランディング戦略に取り組んでいる。</p> <p>・R元年度は、職員研修(685件)や約400件の指導・助言を行い、ポスター・パンフレットのデザイン等が大きく変わり、県民目線での広報展開が着実に進んでいる。また、ブランディング戦略では、「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」において、エピソード投稿数が千件を越えるなど、地域への誇りや愛着の醸成、県内企業との連携も進んでいる。</p> <p>R2年度は、県民局への巡回研修やSNSの活用を強化する職員研修の実施や、「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」における協働パートナーの拡大など、広報力のさらなる強化に取り組む。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4373			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	45,033千円		44,978千円		45,108千円		45,297千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,860千円		5,860千円		5,860千円		6,666千円
		委託料	18,529千円		18,397千円		19,048千円		16,362千円
		補助金・交付金	76千円		50千円		50千円		50千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	20,568千円		20,671千円		20,150千円		22,219千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,516千円)		(22,489千円)		(22,554千円)		(22,648千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金]）	(0千円)		(22,489千円)		(22,554千円)		(0千円)
		（一般財源）	(22,517千円)		(0千円)		(0千円)		(22,649千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			27,111千円		26,031千円		26,712千円		26,949千円
		職員給与費 a	23,523千円		23,448千円		23,124千円		23,085千円
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円		1,644千円		1,635千円		1,644千円
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		939千円		1,953千円		2,220千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		72,144千円		71,009千円		71,820千円		72,246千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数（累計） （地域創生アクション・プラン） ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	3,800	6,200	12,300	25,200	—		
		実績（見込）	6,098	11,409	(18,000)	(25,200)			
		（単位当たりコスト）	(12千円)	(13千円)	(11千円)	(10千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	160.5%	184.0%	(146.3%)	(100.0%)				
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計） （地域創生アクション・プラン） ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	48	78	108	138	—		
		実績（見込）	48	107	(150)	(180)			
		（単位当たりコスト）	(1,503千円)	(1,204千円)	(1,670千円)	(2,408千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	100.0%	137.2%	(138.9%)	(130.4%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県からの主な人口転出先となっている首都圏及び関西圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する必要がある。 ・東京及び神戸のカムバックひょうごセンターにおける移住相談は、首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 ・相談実績・移住者数ともに目標を上回るペースで増加し、東京・神戸の両センターの運営が軌道に乗っていることに加え、新たに設置する東京センターのサテライト窓口を活用し、相談実績・移住者数のさらなる増加につなげるなど、今後も着実に事業を実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		五国交流		所管課班		広聴課広聴相談班				
事業名		県民交流バス事業（平成30年度～）※H29は「走る県民教室実施費」を記載		連絡先		078-362-3022				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	40,017千円		44,082千円		57,542千円		60,042千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	40,017千円		43,793千円		57,250千円		59,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	224千円		289千円		292千円		292千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,250千円)		(14,941千円)		(28,771千円)		(30,021千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(36,767千円)		(29,141千円)		(28,771千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(30,021千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人	
			43,378千円		41,649千円		42,739千円		43,118千円	
		職員給与費 a	37,637千円		37,517千円		36,998千円		36,936千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,616千円		2,630千円		2,616千円		2,630千円	
退職手当引当金繰入額 c		3,125千円		1,502千円		3,125千円		3,552千円		
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人		
		83,395千円		85,731千円		100,281千円		103,160千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	目 標	2,000	2,000	通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり) 300	2,000			
		実績(見込)	1,478	1,647	通常(1,386) 特別(403)	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり) 300				
		(単位当たりコスト)	(56千円)	(52千円)	(56千円)	(49千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	73.9%	82.4%	(89.4%)	(100.0%)					
	県民局管外への見学台数割合	目 標	91.5%	91.5%	93.0%	94.0%	94.0%			
		実績(見込)	86.5%	92.6%	(94.0%)	(94.0%)				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	94.5%	101.2%	(101.1%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 県民主体の地域間交流を目的に補助要件を見直したところ、対前年比110%の効果を得た。 (㊸1,478台→㊸1,647台) 令和元年度には、日本遺産の認定を受けて盛り上がる地域をはじめ、ひょうご五国の宝である地域遺産を巡るコース特別枠「ひょうご五国めぐり」を新設し約80%の執行が見込まれる。 (予定台数500台、実績見込み403台) 令和2年度は、特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」を設け300台を確保。通常分及び特別枠(五国)を含めた県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、自然や歴史・食文化など淡路島の魅力を発信する花みどりフェアを盛り上げる。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	ひょうごe-県民登録事業				連絡先	078-362-4374			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	81,296千円	48,478千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	77,896千円	46,778千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	3,400千円	1,700千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(39,212千円)	(20,627千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[基金、寄付金])	—	—	(42,084千円)	(7,224千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(20,627千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	3.0人	従事人員	3.0人		
			0千円	0千円	26,712千円	26,949千円			
		職員給与費 a	—	—	23,124千円	23,085千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	1,635千円	1,644千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,953千円	2,220千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	3.0人	従事人員	3.0人			
		—	—	108,008千円	75,427千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごe-県民の登録者数(地域創生アクション・プラン) ※R2年度のアクション・プランは現在策定作業中であり、目標値が変更となる場合がある。	目標	—	—	20,000	20,000	—		
		実績(見込)	—	—	(28,000)	(20,000)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(4千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(140.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・令和元年度は28,000人を超える方に登録いただき、スマートフォン向けアプリを通じた県内情報の配信やオンラインショップの開設により、関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班				
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022				
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	50,994千円		50,995千円		52,182千円		54,425千円		
	経費内訳	報酬・賃金	36,858千円		37,057千円		37,083千円		34,834千円	
		委託料	3,226千円		3,268千円		3,461千円		3,365千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	10,910千円		10,670千円		11,638千円		16,226千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(779千円)		(970千円)		(987千円)		(747千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(728千円)		(729千円)		(746千円)		(748千円)	
		(一般財源)	(49,487千円)		(49,296千円)		(50,449千円)		(52,930千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人	
			39,762千円		38,178千円		39,177千円		39,525千円	
		職員給与費 a	34,500千円		34,390千円		33,915千円		33,858千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,398千円		2,411千円		2,398千円		2,411千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,864千円		1,377千円		2,864千円		3,256千円		
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人		
		90,756千円		89,173千円		91,359千円		93,950千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	年間相談件数	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
		実績(見込)		19,489	18,938	(17,745)	(25,000)			
		(単位当たりコスト)		(5千円)	(5千円)	(5千円)	(4千円)			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)		78.0%	75.8%	(71.0%)	(100.0%)				
	県民意識調査	目 標		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
		実績(見込)		32.9%	37.5%	(34.5%)	(50.0%)			
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)		65.8%	75.0%	(69.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約18,000件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	25,050千円		28,515千円		90,444千円		84,774千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	25,050千円		28,515千円		86,500千円		80,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		3,944千円		4,274千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(25,050千円)		(28,515千円)		(85,444千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(74,774千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		43,124千円		45,869千円		108,252千円		102,740千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	28	28	28	28	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	28	20	(28)	(28)			
		（単位当たりコスト）	(1,540千円)	(2,293千円)	(3,866千円)	(3,669千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	71.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.5千円)	(0.4千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p> <p>・地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間				所管課班		地域振興課地域再生班		
事業名		地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先		078-362-4308		
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	2,260千円		2,979千円		9,364千円		8,010千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,680千円		2,640千円		6,364千円		5,610千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	580千円		339千円		3,000千円		2,400千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(2,909千円)		(2,912千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(2,260千円)		(2,979千円)		(6,455千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,098千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		11,297千円		11,656千円		18,268千円		16,993千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		実施地区数	目 標	25	25	25	25	—		
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	23	27	(25)	(25)				
		（単位当たりコスト）	(491千円)	(432千円)	(731千円)	(680千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	92.0%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	124,500	166,000	206,500	249,500	—			
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)				
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。 ・ アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・ 着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	3,263千円		2,000千円		10,405千円		10,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,263千円		2,000千円		10,000千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		405千円		405千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(5,202千円)		(5,202千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(3,263千円)		(2,000千円)		(5,203千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,203千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		21,337千円		19,354千円		28,213千円		28,371千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目 標	10	10	10	10	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	5	2	(6)	(10)			
		（単位当たりコスト）	(4,267千円)	(9,677千円)	(4,702千円)	(2,837千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	50.0%	20.0%	(60.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.2千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。 ・ 集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・ 現時点で目標達成には至っていない。その原因として広域連携の必要性について、個々の集落の意識醸成が不十分であること挙げられる。R1は市町の地域づくり施策と連携して周知活動を展開した結果、6件（前年度比300%）の実績があった。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班								
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		7,924 千円		8,922 千円		20,969 千円		14,969 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	7,924 千円		8,922 千円		20,000 千円		14,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		969 千円		969 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(10,484千円)		(7,484千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金〕）	(7,924千円)		(8,922千円)		(10,485千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,485千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		
				18,074 千円		17,354 千円		17,808 千円		17,966 千円				
		職員給与費	a	15,682 千円		15,632 千円		15,416 千円		15,390 千円				
		賞与引当金繰入額	b	1,090 千円		1,096 千円		1,090 千円		1,096 千円				
退職手当引当金繰入額		c	1,302 千円		626 千円		1,302 千円		1,480 千円					
総コスト（①+②）		従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		従事人員		2.0人		
		25,998 千円		26,276 千円		38,777 千円		32,935 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目 標	15		20		25		30		—		—	
		実績(見込)	14		19		(24)		(30)		—		—	
		(単位当たりコスト)	(1,857 千円)		(1,383 千円)		(1,616 千円)		(1,098 千円)		—		—	
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—		—		—	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	124,500		166,000		206,500		249,500		—		—	
		実績(見込)	142,097		185,000		(206,500)		(249,500)		—		—	
		(単位当たりコスト)	(0.2 千円)		(0.1 千円)		(0.2 千円)		(0.1 千円)		—		—	
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—		—		—	
	達成率(見込)		93.3%		95.0%		(96.0%)		(100.0%)		—		—	
達成率(見込)		114.1%		111.4%		(100.0%)		(100.0%)		—		—		
評価	<p>・ 過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>・ 外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・ R1からは生活支援サービス事業での車両導入費支援を追加。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	戦略的移住推進モデル事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	6,520千円		11,199千円		22,401千円		38,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,520千円		11,199千円		22,000千円		38,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		401千円		224千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(11,200千円)		(19,112千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(6,520千円)		(11,199千円)		(11,201千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(19,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		24,594千円		28,553千円		40,209千円		56,190千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	2	3	3	3	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	2	3	(3)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(12,297千円)	(9,518千円)	(13,403千円)	(18,730千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。 ・ 戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。 ・ R1からは受入地域側による空き家を活用した住環境整備支援を追加。市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間				所管課班		地域振興課地域再生班						
事業名		大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業（平成28年度～）				連絡先		078-362-4308						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		17,680 千円		17,677 千円		15,677 千円		6,445 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	17,680 千円		17,500 千円		15,000 千円		6,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		177 千円		677 千円		445 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(8,838千円)		(7,838千円)		(3,222千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[地域創生基金]）	(17,680千円)		(8,839千円)		(7,839千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,223千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		2.0人		2.0人		2.0人		2.0人				
				18,074 千円		17,354 千円		17,808 千円		17,966 千円				
		職員給与費	a	15,682 千円		15,632 千円		15,416 千円		15,390 千円				
		賞与引当金繰入額	b	1,090 千円		1,096 千円		1,090 千円		1,096 千円				
退職手当引当金繰入額		c	1,302 千円		626 千円		1,302 千円		1,480 千円					
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人						
		35,754 千円		35,031 千円		33,485 千円		24,411 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	地域創生拠点数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		目 標		10		12		12		1,200		—	
			実績(見込)		10		12		(12)		(1,200)			
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)		(単位当たりコスト)		(3,575 千円)		(2,919 千円)		(2,790 千円)		(20.3 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
			達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)		目 標		124,500		166,000		206,500		249,500		—	
			実績(見込)		142,097		185,000		(206,500)		(249,500)			
			(単位当たりコスト)		(0.3 千円)		(0.2 千円)		(0.2 千円)		(0.1 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
達成率(見込)		114.1%		111.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評 価	<p>・地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。</p> <p>・拠点設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。</p> <p>・R1までに12拠点を形成し、目標は達成している。今後は更なる地域創生活動を拡大していくため、地域創生拠点のほか地域再生大作戦で整備した地域交流拠点等での活動も支援できるよう見直し、大学等の活用を促す。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	2,008千円		4,292千円		10,232千円		15,232千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,008千円		4,292千円		10,000千円		15,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		232千円		232千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,146千円)		(5,116千円)		(7,616千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(2,008千円)		(2,146千円)		(5,116千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,616千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			18,074千円		17,354千円		17,808千円		17,966千円
		職員給与費 a	15,682千円		15,632千円		15,416千円		15,390千円
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円		1,096千円		1,090千円		1,096千円
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円		626千円		1,302千円		1,480千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		20,082千円		21,646千円		28,040千円		33,198千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目 標	6	11	16	18	—	
		実績(見込)	3	8	(13)	(18)			
		(単位当たりコスト)	(6,694千円)	(2,706千円)	(2,157千円)	(1,844千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	50.0%	72.7%	(81.3%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	124,500	166,000	206,500	249,500	—		
		実績(見込)	142,097	185,000	(206,500)	(249,500)			
		(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	114.1%	111.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。今後地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p> <p>・地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗しているものの目標達成には至っていない。その原因として法人化の意義や必要性について、集落側の意識が成熟していないことが挙げられる。今後は地域再生塾にて法人化研修を充実させ集落の意識を高めるとともに各市町を通じて、取組実施を促す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置（令和元年度～）				連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	86,640千円	129,330千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	86,640千円	129,330千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(43,320千円)	(64,665千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔市町負担金、地域創生基金〕）	—	—	(43,320千円)	(32,332千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(32,333千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,573千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	95,213千円	138,313千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[43,110千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	30	45	—		
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）	—	—	(15)	(45)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	(6,348千円)	(3,074千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[958千円]			
		達成率（見込）	—	—	(50.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	—	—	206,500	249,500	—		
		実績（見込）	—	—	(206,500)	(249,500)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(0.5千円)	(0.6千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町が地域おこし協力隊等外部人材を流入しているが、集落の高齢化や人口減少のスピードが速く、集落の人材不足が解消されないことから、県版地域おこし協力隊の導入により集落への人的支援を強化する。 ・国の地域おこし協力隊制度の要件に合致しない人材を県版地域おこし協力隊の対象とすることで、集落への人的支援の幅が広がる。 ・R元年度は県予算と市町予算の成立時期の乖離により、市町が年度当初より取り組むことができなかったため、実績が伸び悩んだ。R2年度は市町から活用要望も多く上がっており、目標達成に向け、さらに市町への制度活用の促進を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業 (R1~)				連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		-		29,994千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		29,994千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(14,997千円)		(0千円)
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	-		-		(14,997千円)		(0千円)
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		-		1.0人		0.0人
			-		-		8,904千円		0千円
		職員給与費 a	-		-		7,708千円		0千円
賞与引当金繰入額 b		-		-		545千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		651千円		0千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		-		1.0人		0.0人	
		-		-		38,898千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			来店者数	目標	-	-		170,000	-
		実績(見込)	-	-	(170,000)	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	[0.2千円]	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	-			
		達成率(見込)	-	-	(100.0%)	-			
	交流拠点を活用したイベントの実施数	目標	-	-	5	-			
		実績(見込)	-	-	(12)	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	(3,242千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	-			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括KPI)	目標	-	-	206,500	-			
		実績(見込)	-	-	(206,500)	-			
(単位当たりコスト)		-	-	[0.2千円]	-				
[うち事業拡大分]		-	-	[0千円]	-				
	達成率(見込)	-	-	(100.0%)	-				
評価	<p>・地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域、集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。</p> <p>・年間約17万人の都市住民利用者が見込める元町マルシェを多自然地域の情報発信、交流拠点とすることで、都市と農村双方向の情報交流を促進を図るため、R1年度は交流発信拠点整備を併せて実施し、目標は概ね達成の見込みである、</p> <p>・R2年度以降は、集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、さらなる費用削減及び収益向上の取組の促進を図り、自立した経営ができるようマルシェの運営と一体で支援を行う。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	施策横断				所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの策定検討（令和元年度～）				連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	31,931 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	700 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	31,231 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（31,931千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	16.0人
		—		—		—		143,728 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	123,120 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	8,768 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	11,840 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	16.0人	
	—		—		—		175,659 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新ビジョンの策定検討	目標	—	—	—	新ビジョン案作成	新ビジョン策定【R3年度】		
		実績（見込）	—	—	—	新ビジョン案作成			
		（単位当たりコスト）	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—						
評価	<p>・中長期の県政の指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年近い時が経つ。社会が大きく変化する中、今後の兵庫づくりの方向性を県民とともに考え直す時期に来ている。現行ビジョンに代わる新ビジョンを2021年度末に策定することを目指し、社会潮流の調査研究と、それを踏まえた本県の新たな将来構想の検討を進める。</p> <p>・全県ビジョンの策定検討として、将来構想研究会を運営し、2050年までの社会潮流を調査研究し、兵庫に起こりうる変化のイメージを明確化・新ビジョンの元となる将来構想試案を作成する。</p> <p>・地域ビジョンの策定検討として、新地域ビジョン検討委員会（仮称）を設置・運営し、地域資源や課題の掘り起こし、県民ヒアリング等を行い、新たな地域像についての検討を実施する。</p> <p>・また、次代を担う若者を対象に、2050年の兵庫のあり方について検討し政策提言を行うフォーラムを実施し、新ビジョン策定に活用する</p>								
3年目の見直し	—								